

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 13 OCT 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 SF-1101	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/014483	国際出願日 (日.月.年) 01.10.2004	優先日 (日.月.年) 09.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> A61K 7/06, A61K 35/78		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社アドバンジェン		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
    - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
    - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。(実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
  - ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
  - ☐ 第II欄 優先権
  - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
  - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 02.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 29.09.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 天野 貴子	4C 9444
	電話番号 03-3581-1101 内線 3452	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第\_\_\_\_\_ページ、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付で国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第\_\_\_\_\_項、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付で国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第\_\_\_\_\_ページ/図、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付で国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 5	有
	請求の範囲 1-4、6-7	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

## ・国際調査報告に引用された文献

1. JP 1-313414 A (ベイジン リーユエン リーヨン ファシュエ グーフエン ヨウシエン ゴンスー), 1989. 12. 18
2. JP 10-265350 A (株式会社資生堂), 1998. 10. 06
3. JP 2001-131026 A (株式会社資生堂), 2001. 05. 15
4. JP 11-217317 A (ダミン エンタープライズ リミテッド), 1999. 08. 10
5. JP 2002-87976 A (丸善製薬株式会社), 2002. 03. 27
6. JP 2000-344632 A (一丸ファルコス株式会社), 2000. 12. 12
7. JP 10-167953 A (ダイセル化学工業株式会社), 1998. 06. 23
8. JP 2001-343383 A (経済産業省産業技術総合研究所長), 2001. 12. 14

## ・説明

a. 請求の範囲 1-4、6-7に記載された発明は、文献 1-4により新規性及び進歩性を有さない。

文献 1 には、ノイバラ、ワレモコウを含むバラ科植物の抽出物、あるいは、ビワの抽出物を含有する頭部化粧品 (請求項 1、2)、イノバラの果実であるエイジツを使用すること (第 3 頁上左欄第 13-14 行)、頭部化粧品には養毛化粧品、育毛化粧品、発毛化粧品が含まれること (第 3 頁上右欄第 6-14 行) が記載されている。

文献 2 (請求項 1、【0021】-【0025】)、文献 3 (請求項 3) には、テストステロン-5 $\alpha$ -レダクターゼ阻害剤として、ワレモコウ抽出物、エイジツ抽出物、ヨモギ抽出物、チャ抽出物を含有する頭皮頭髪用化粧品が記載されている。

文献 4 (請求項 1) には、脱毛を予防するための化粧品組成物において、褐類抽出溶液、よもぎ抽出溶液を含む毛髪用化粧品組成物が記載されている。

すなわち、文献 1-4 には、エイジツ、ビワ、ワレモコウ、ヨモギ、茶、褐藻類の抽出物、及び、前記植物抽出物を育毛成分として含有する育毛用化粧品組成物が記載されている。

なお、文献 1-4 には FGF-5 阻害活性については記載されていないが、FGF-5 阻害活性は各抽出物が自ずから有する性質であるから、文献 1-4 記載の抽出物は当然に FGF-5 阻害活性を有するものであると認められる。

(続葉有)

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-67634 A 「EX」	04. 03. 2004	08. 09. 2002	
JP 2004-91411 A 「EX」	25. 03. 2004	02. 09. 2002	

## 2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

b. 請求の範囲 1 - 4 に記載された発明は、文献 5 - 7 により新規性及び進歩性を有さない。

文献 5 には、養毛化粧品に、エイジツエキス（収斂剤、抗酸化・活性酸素消去剤）、茶カテキン類（収斂剤）、ビワエキス（抗菌殺菌剤）、ウワウルシエキス（抗菌殺菌剤）、ビワ葉エキス（細胞賦活剤、抗酸化・活性酸素消去剤）、ヨモギエキス（細胞賦活剤）、ワレモコウエキス（細胞賦活剤）を併用してもよいこと（【0022】 - 【0028】）が記載されている。

文献 6 には、養毛・育毛剤に植物原料由来の添加物を任意に配合できることが記載されており、その原料としてキャツクロー（第 9 欄第 44 行）、カギカズラ（第 10 欄第 19 行）、褐藻類（第 16 欄第 8 行）等が記載されている。

文献 7 には、ヘアケア組成物を含む化粧品組成物に添加し得る植物成分としてマテが記載されている。

すなわち、文献 5 - 7 には、エイジツ、ビワ、ワレモコウ、ウワウルシ、マテ、キャツクロー、ヨモギ、カギカズラ、褐藻類、茶の抽出物が記載されている。

c. 請求の範囲 6 - 7 に記載された発明は、文献 5 - 7 により進歩性を有さない。

文献 5 - 7 には、b. に記載した前記各抽出物を任意の有効成分として育毛用化粧品組成物あるいはヘアケア用化粧品組成物に配合してもよいことが記載されているから、前記各植物抽出物を含有する育毛用化粧品組成物を製造することは、当業者にとって容易である。

d. 請求の範囲 1 - 7 に記載された発明は、文献 1 - 8 により進歩性を有さない。

文献 8 には、動物の毛周辺組織および動物の毛関連細胞のいずれかに FGF-5 を投与して脱毛症モデルを作製し、育毛剤又は育毛剤成分の候補物質を該脱毛症モデルに投与し、該候補物質の投与後の該脱毛症モデルにおける育毛・養毛効果を判定することによる育毛剤・養毛剤成分の候補物質の評価法（要約）、FGF-5 投与により毛の成長が抑制された脱毛症モデルに候補物質を加えて毛成長の昂進を判定すること（【0024】）、毛乳頭細胞に FGF-5 とともに候補物質を加えることにより FGF-5 による毛乳頭細胞の成長の昂進を判定すること（【0025】）が記載されている。

してみれば、育毛用化粧品組成物に配合することが知られている文献 1 - 7 記載の前記植物抽出物を文献 8 記載の候補物質としてその用いてその育毛・養毛効果及び FGF-5 阻害活性を確認してみること、及び、その結果に基づいて、育毛・養毛効果及び FGF-5 阻害活性を有する前記植物抽出物を含有する育毛剤、化粧料を製造することは、当業者にとって容易である。

e. 請求の範囲 1 - 7 に記載された発明は、産業上の利用可能性を有する。